

## 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 11 月 5 日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2345 URL <http://www.systech-i.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 秀紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 内山 富士子 TEL (03)5148-0400  
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	348	—	10	—	9	—	4	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	327	94	—	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	1,573	1,307	83.1	98,015	17
19年3月期第1四半期	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	28	56	△0	441
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	— —	— —	— —	0 0
20年3月期	— —	— —	— —	— —	0 0
20年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	0 0

### 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	746	—	14	—	11	—	6	—	517	33
通期	1,127	—	36	—	29	—	16	—	1,274	04

(注) 当連結会計期間は、決算期を3月31日に変更したため事業年度を9ヶ月としております。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動）： 有  
新規 1社（社名 株式会社S Eプラス） 除外 1社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無
- (4) 会計監査人の関与： 有  
四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 5. 個別業績の概要（平成19年7月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	204	11.6	6	—	4	—	5	—
19年6月期第1四半期	183	6.9	△2	—	△4	—	△3	—
19年6月期	775	11.3	△1	—	△3	—	△3	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	393	85
19年6月期第1四半期	△570	32
19年6月期	△460	94

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	784	655	83.5	49,100	89
19年6月期第1四半期	745	615	82.6	90,004	22
19年6月期	753	616	81.8	90,113	60

## 6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	438	14.8	△1	—	△5	—	△5	—	△374	72
通期	676	17.9	19	—	12	—	7	—	558	30

- (注) 1. 当事業年度は、決算期を3月31日に変更したため事業年度を9ヶ月としております。  
2. 通期における売上高の対前期比は、9ヶ月の実績で算出しております。

## 【業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項】

連結・個別業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業における設備投資においては好調に増勢が続いているものの米景気減速の影響等により国内の景況感は楽観視できない状況となっております。このような状況の中当社グループは、2007 年 7 月 1 日付けで株式会社 S E プラスを子会社とし、両社の保有する経営資源を活用しグループの成長モデルの実現に向けてスタートいたしました。当第 1 四半期連結会計期間では、SE プラスが提供、運営する「IT エンジニア向けキャリアアップ支援コミュニティ」『SE 倶楽部』会員向けに、各種セミナーの開催や iStudy シリーズの提供等を行い新規会員獲得と、当社の保有する IT 技術者育成プログラムや製品の認知度向上のための活動を行いました。その結果、当第 1 四半期連結会計期間の業績は、売上高 348 百万円、営業利益 10 百万円、経常利益 9 百万円、四半期純利益 4 百万円となりました。

事業別の概況は以下のとおりであります。

## 〔iLearning 事業〕

iLearning 事業のうち iStudy コンテンツ関連に関しましては、新規顧客の獲得が伸びず、売上高は業績予想を下回りました。また法人向けのスキル診断管理学習システム「iStudy Enterprise Server」関連に関しましては、新バージョンアップのリリース時期が第 2 四半期以降となったため、開発コストが負担となりました。その結果、売上高は、135 百万円、営業損失 15 百万円となりました。

## 〔Learning 事業〕

前期に引き続き、企業の新入社員教育や新製品に向けた技術者向けの教育投資が活発に推移し、売上高は 97 百万円、営業利益 28 百万円となりました。

## 〔人材紹介・派遣事業〕

人材紹介・派遣事業につきましては、7 月から 9 月にかけてユーザー、クライアントの休日・夏期休暇等により稼働日数が低下するため売上高については低めの計画でありましたが、第 2 四半期連結会計期間に見込んでいた案件が早期成約になったことにより、売上高は業績予想を上回りました。その結果売上高は 114 百万円、営業利益 7 百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、441 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28 百万円となりました。これは、税金等調整前第 1 四半期純利益が 9 百万円、のれん償却 8 百万円、売上債権の減少による収入 10 百万円などによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、56 万円となりました。これは主に連結子会社の取得による収入であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、0.9 万円となりました。これは未払配当金の支払いによる支出であります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間については、売上高、利益とも計画を上回り推移いたしました。特に営業利益、経常利益については、計画を大幅に上回る良い結果となりました。しかしながらこれらの要因につきましては、第2四半期連結会計期間に予定していた売上高が早期成約になった事等によるものであり、当初業績予想を上回るような楽観視できる状況ではないと見ております。現時点におきましては、平成19年8月3日に公表しました業績予想から変更はありません。

### 4. その他

該当事項はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		538,591	
2 売掛金		178,080	
3 有価証券		10,053	
4 たな卸資産		19,604	
5 その他		21,964	
貸倒引当金		△1,232	
流動資産合計		767,062	48.7
II 固定資産			
1 有形固定資産	※1		
(1) 建物		16,888	
(2) 工具器具備品		34,496	
有形固定資産合計		51,384	3.3
2 無形固定資産			
(1) のれん		680,571	
(2) ソフトウェア		20,942	
(3) その他		1,295	
無形固定資産合計		702,808	44.7
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		1,000	
(2) 敷金保証金		46,043	
(3) その他		5,540	
投資その他の資産合計		52,583	3.3
固定資産合計		806,776	51.3
資産合計		1,573,839	100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		83,176	
2 未払金		31,046	
3 未払法人税等		10,703	
4 前受金		47,800	
5 前受収益		16,729	
6 その他		13,667	
流動負債合計		203,123	12.9
II 固定負債			
1 長期借入金		55,000	
2 退職給付引当金		7,151	
3 その他		748	
固定負債合計		62,899	4.0
負債合計		266,022	16.9
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		346,872	22.0
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		982,320	
資本剰余金合計	※2	982,320	62.4
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		100	
(2) その他利益剰余金			
特別償却準備金		1,099	
(3) 繰越利益剰余金		△22,576	
利益剰余金合計		△21,376	△1.3
純資産合計		1,307,816	83.1
負債純資産合計		1,573,839	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		348,118	100.0
II 売上原価		211,273	60.7
売上総利益		136,845	39.3
III 販売費及び一般管理 費	※1	125,851	36.2
営業利益		10,994	3.1
IV 営業外収益	※2	1,778	0.5
V 営業外費用	※3	3,744	1.1
経常利益		9,027	2.5
VI 特別利益	※4	538	0.2
税金等調整前第1四半 期純利益		9,566	2.7
法人税、住民税及び 事業税		6,779	1.9
法人税等調整額		△1,588	△0.5
第1四半期純利益		4,375	1.3

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年6月30日残高	346,872	296,109	296,109
連結会計年度中の変動額			
新規連結による増加	—	686,211	686,211
特別償却準備金取崩額	—	—	—
当期純利益	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年9月30日残高	346,872	982,320	982,320

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日残高	100	1,193	△27,627	△26,334	616,647	616,647
連結会計年度中の変動額						
新規連結による増加	—	—	581	581	686,793	686,793
特別償却準備金取崩額	—	△93	93	—	—	—
当期純利益	—	—	4,375	4,375	4,375	4,375
連結会計年度中の変動額合計	—	1,099	4,469	4,375	4,375	4,375
平成19年9月30日残高	100	1,099	△22,576	△21,376	1,307,816	1,307,816



## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前第1四半期純利益		9,566
2 減価償却費		9,060
3 のれん償却		8,178
4 長期前払費用償却額		388
5 貸倒引当金の増加額		65
6 退職給付引当金の増加額		1,358
7 ポイント引当金の減少(△)額		△538
8 受取利息及び受取配当金		△474
9 支払利息		247
10 為替差損益		26
11 売上債権の減少額		10,981
12 たな卸資産の増加(△)額		△7,939
13 仕入債務の減少(△)額		△1,205
14 預り金の減少(△)額		△96
15 その他		△1,231
小計		28,404
16 利息及び配当金の受取額		457
17 法人税等の支払(△)額		△364
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,496
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の増加(△)額		△63
2 新規連結子会社の取得による収入	※2	56,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		56,442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△26
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		84,904
VI 現金及び現金同等物の期首残高		356,295
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	※1	441,200

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社S Eプラス 株式会社S Eプラスについては、平成19年7月1日付けで株式交換により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社等の第1四半期連結決算日等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 (その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 (製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法によっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 6年～18年 工具器具備品 4年～15年</p>

	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法、個別決算上計上しているのれんについては、5年、連結上発生するのれんについては、20年による定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金  売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算差額 外貨建債権債務は、第1四半期連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

## 会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
1 固定資産の減価償却に係る会計処理 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 追加情報

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
1 固定資産の減価償却に係る会計処理 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	118,410千円
※2 資本剰余金について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。	
貸借対照表上の資本剰余金	329,359千円
株式交換に伴う会計処理	686,211千円
連結貸借対照表上の資本剰余金	982,320千円

## (四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間末 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	16,173千円
給料手当	42,558千円
法定福利費	6,819千円
賃借料	8,830千円
減価償却費	4,925千円
販売促進費	9,754千円
のれん償却	8,178千円
退職給付費用	1,358千円
※2 営業外収益の主要項目	
受取利息	474千円
無効エント収入	1,066千円
※3 営業外費用の主要項目	
証券事務手数料	1,984千円
※4 特別利益の主要項目	
ポイント引当金	538千円
戻入益	

## (四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当第1四半期 会計期間末株式数
発行済株式 (普通株式)(株)	6,843	6,500	—	13,343

(注) 普通株式の当期増加株式数6,500株は、株式交換契約による新株の発行によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	538,591千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△97,391千円
現金及び現金同等物	441,200千円
※2 株式交換により新たに連結子会社となった 会社の資産及び負債の内訳	
流動資産	144,164千円
固定資産	16,809千円
資産合計	160,973千円
流動負債	66,930千円
固定負債	60,792千円
負債合計	127,723千円

## (リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

## 1 時価評価されていない有価証券

種類	四半期連結 貸借対照表計上額(千円) (平成19年9月30日現在)
その他有価証券	
非上場株式	1,000
マネー・マネジメント・ファン ド(MMF)	10,053
計	11,053

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	iLearning 事業	Learning 事業	人材 紹介・派遣 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	135,934	97,307	114,876	348,118	—	348,118
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	—	1,927	1,927	(1,927)	—
計	135,934	97,307	116,803	350,045	(1,927)	348,118
営業費用	151,630	68,394	108,920	328,946	8,178	337,124
営業利益	△15,696	28,912	7,882	21,099	10,105	10,994

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 事業の主な内容

- (1) iLearning事業 E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売
- (2) Learning事業 Oracle認定研修・IBM認定研修
- (3) 人材紹介・派遣事業 ITエンジニア向けの転職、派遣紹介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は10,105千円であり、主なものは、連結上発生したのれん償却額であります。

## 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

(パーチェス法の適用)

当社は、平成19年 7 月 1 日付けで株式交換により株式会社 S E プラスを完全子会社といたしました。「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準10号)に基づき会計処理を行った結果、逆取得となり株式会社 S E プラスを取得企業、当社を被取得企業とするパーチェス法により、当連結財務諸表を作成しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称 : 株式会社システム・テクノロジー・アイ (当社)

事業の内容 : E-Learning 学習ソフトウェア「iStudy シリーズ」及び E-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売  
Oracle 認定研修・IBM 認定研修

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社 S E プラスは、IT エンジニア向け人材紹介、派遣業務及び書籍連動型の E-Learning (独習ゼミ) を営んでおります。一方当社は、同じく IT を中心とした資格取得のための学習ソフトウェア「iStudy シリーズ」の製造・販売及び日本オラクル株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社の認定研修事業を営んでおり、IT 技術者の育成に注力しております。株式会社 S E プラスを完全子会社とすることで両社が保有する経営資源を活用でき、IT エンジニアのビジネス追及と成長モデル実現を目的としております。

(3) 株式交換の日

平成 19 年 7 月 1 日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式会社システム・テクノロジー・アイ (当社) を親会社、株式会社 S E プラスを完全子会社といたします。名称の変更はございません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 19 年 7 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 : 1,270,900 千円

株式交換の公表日 (平成 19 年 2 月 28 日) 前 5 日間の株式会社システム・テクノロジー・アイ株式の時価の平均値 195,400 円に交付新株式 6,500 株を乗じ、付帯費用 800 千円を加算して算定しております。

交換比率 : 株式会社 S E プラス株式 1 株に対して株式会社システム・テクノロジー・アイ株式 13 株

算定方法 : 市場株価方式に基づき、当社の 1 株当たりの株式価値を 215,715 円と算定いたしました。S E プラスについては DCF 法に基づいた評価対象会社の事業価値 1,409 百万円を、S E プラスの発行済株式数 500 株で除した 2,818,000 円を評価対象会社の 1 株あたり株式価値とした結果、評価対象会社とシステム・テク



テクノロジー・アイの株式交換比率は下記のとおり 13.06:1 となりましたので、株式の割当比率はS Eプラス株式 1 株に対してシステム・テクノロジー・アイ株式 13 株といたしました。

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額 654,252 千円

発生原因 企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして計上いたします。

償却方法 定額法

償却期間 20 年

## (1株当たり情報)

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	98,015円17銭
1株当たり第1四半期純利益	327円94銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり第1四半期純利益金額	
第1四半期純利益	4,375千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る第1四半期純利益	4,375千円
期中平均株式数	13,343株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月22日臨時株主総会決議 ストックオプション（平成13年改正 旧商法第280条ノ20及び平成13年改 正旧商法第280条ノ21の規定に基づ く新株予約権） 普通株式 176株 平成15年9月18日定時株主総会決議 ストックオプション（平成13年改正 旧商法第280条ノ20及び平成13年改 正旧商法第280条ノ21の規定に基づ く新株予約権） 普通株式 691株 平成16年9月22日定時株主総会決議 ストックオプション（平成13年改正 旧商法第280条ノ20及び平成13年改 正旧商法第280条ノ21の規定に基づ く新株予約権） 普通株式 95株 平成17年9月22日定時株主総会決議 ストックオプション（平成13年改正 旧商法第280条ノ20及び平成13年改 正旧商法第280条ノ21の規定に基づ く新株予約権） 普通株式 41株

## (重要な後発事象)

第12期第1四半期連結会計期間において該当事項はありません。

## 6. 四半期個別財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1.現金及び預金		468,301		456,343		453,623	
2.売掛金		97,063		100,457		104,545	
3.有価証券		10,019		10,053		10,042	
4.たな卸資産		30,333		20,497		11,835	
5.その他		18,688		19,360		21,419	
貸倒引当金		△531		△760		△654	
流動資産合計		623,876	83.6	605,952	77.3	600,812	79.7
II 固定資産	※1						
1.有形固定資産							
(1)建物		17,302		16,436		17,298	
(2)工具器具備品		39,540		31,590		34,664	
有形固定資産合計		56,842	7.6	48,027	6.1	51,963	6.9
2.無形固定資産							
(1)のれん		—		34,496		36,566	
(2)ソフトウェア		20,771		17,080		19,190	
(3)その他		1,534		1,295		1,354	
無形固定資産合計		22,306	3.0	52,872	6.7	57,112	7.6
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,000		1,000		1,000	
(2)敷金保証金		40,291		41,511		41,511	
(3)子会社株式		—		34,050		—	
(4)その他		1,550		985		1,238	
投資その他の資産 合計		42,842	5.8	77,546	9.9	43,749	5.8
固定資産合計		121,991	16.4	178,447	22.7	152,825	20.3
資産合計		745,867	100.0	784,399	100.0	753,638	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1.買掛金		55,324		45,734		45,882	
2.未払金		10,882		11,598		8,012	
3.未払法人税等		688		740		1,793	
4.前受金		37,052		47,988		51,685	
5.ポイント引当金		1,698		—		538	
6.その他		23,224		22,435		28,264	
流動負債合計		128,870	17.3	128,498	16.4	136,178	18.1
II 固定負債							
1.その他		1,097		748		812	
固定負債合計		1,097	0.1	748	0.1	812	0.1
負債合計		129,968	17.4	129,246	16.5	136,990	18.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1.資本金		346,872	46.5	346,872		346,872	46.0
2.資本剰余金							
資本準備金		296,109		329,359		296,109	
資本剰余金合計		296,109	39.7	329,359	42.0	296,109	39.3
3.利益剰余金							
利益準備金		100		100		100	
その他利益剰余金							
(1)特別償却準備金		1,612		1,099		1,193	
(2)繰越利益剰余金		△28,795		△22,278		△27,627	
利益剰余金合計		△27,083	△3.6	△21,079	△1.6	△26,334	△3.5
純資産合計		615,898	82.6	655,153	83.5	616,647	81.8
負債純資産合計		745,867	100	784,399	100.0	753,638	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		当第1四半期会計期間 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自平成18年7月1日 至平成19年6月30日	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
			%		%		%
I 売上高	※1	183,650	100.0	204,920	100.0	775,001	100.0
II 売上原価		108,138	58.9	117,187	57.2	460,172	59.4
売上総利益		75,511	41.1	87,732	42.8	314,828	40.6
III 販売費及び一般管理費		78,299	42.6	81,175	39.6	316,170	40.8
営業利益又は 営業損失(△)		△2,787	△1.5	6,557	3.2	△1,341	△0.2
IV 営業外収益	※2	966	0.5	1,725	0.8	6,001	0.8
V 営業外費用	※3	2,397	1.3	3,496	1.7	8,086	1.0
経常利益又は 経常損失(△)		△4,219	△2.3	4,786	2.3	△3,427	△0.4
VI 特別利益	※4	303	0.2	538	0.3	808	0.1
VII 特別損失	※5	—	—	—	—	572	0.1
税引前四半期純利益 又は四半期(当期) 純損失(△)		△3,915	△2.1	5,325	2.6	△3,191	△0.4
法人税、住民税 及び事業税		81	0.0	134	0.1	343	0.0
法人税等調整額		△95	△0.1	△63	0.0	△380	0.0
四半期純利益又は 四半期(当期) 純損失(△)		△3,902	△2.0	5,255	2.5	△3,154	△0.4

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年6月30日残高	346,872	296,109	296,109
第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行		33,250	33,250
特別償却準備金取崩額	—	—	—
四半期純利益	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計		33,250	33,250
平成19年9月30日残高	346,782	329,359	329,359

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日残高	100	1,193	△27,627	△26,334	616,647	616,647
第1四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	33,250	33,250
特別償却準備金取崩額	—	△93	93	—	—	—
四半期純利益	—	—	5,255	5,255	5,255	5,255
第1四半期会計期間中の変動額合計	—	△93	5,349	5,255	38,505	38,505
平成19年9月30日残高	100	1,099	△22,278	△21,079	655,153	655,153

前第1四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高	346,872	296,109	296,109
第1四半期会計期間中の変動額			
特別償却準備金取崩額	—	—	—
四半期純損失	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成18年9月30日残高	346,872	296,109	296,109

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高	100	1,752	△25,032	△23,180	619,801	619,801
第1四半期会計期間中の変動額						
特別償却準備金取崩額	—	△139	139	—	—	—
四半期純損失	—	—	△3,902	△3,902	△3,902	△3,902
第1四半期会計期間中の変動額合計	—	△139	△3,763	△3,902	△3,902	△3,902
平成18年9月30日残高	100	1,612	△28,795	△27,083	615,898	615,898

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高	346,872	296,109	296,109
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩額	—	—	—
当期純損失	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年6月30日残高	346,872	296,109	296,109

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金			利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高	100	1,752	△25,032	△23,180	619,801	619,801
事業年度中の変動額						
特別償却準備金取崩額	—	△558	558	—	—	—
当期純損失	—	—	△3,154	△3,154	△3,154	△3,154
事業年度中の変動額合計	—	△558	△2,595	△3,154	△3,154	△3,154
平成19年6月30日残高	100	1,193	△27,627	△26,334	616,647	616,647



## 四半期財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	当第1四半期会計期間 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年7月1日 至平成19年6月30日
1.有価証券の評価基準 及び評価方法	(子会社株式及び関連会社株 式)  —  (その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。	(子会社株式及び関連会社株 式)  移動平均法による原価法に よっております。  (その他有価証券) 同左	(子会社株式及び関連会社株 式)  —  (その他有価証券) 同左
2.たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法に よっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっ ております。	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左  (仕掛制作費) 同左	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左  (仕掛制作費) 同左
3.固定資産の減価償却 の方法	(有形固定資産) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以 降取得の建物(建物附属設備 を除く)については、定額法 を採用し、取得原価が10万 円以上20万円未満の少額減 価償却資産については、3年 で均等償却する方法を採用 しております。 主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物附属設備 6年～15年 工具器具備品 4年～15年  (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における 利用可能期間(5年)による定 額法によっております。  (長期前払費用) 定額法によっております。	(有形固定資産) 同左  (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における 利用可能期間(5年)による定 額法、のれんについては、5 年による定額法によってお ります。  (長期前払費用) 同左	(有形固定資産) 同左  (無形固定資産) 同左  (長期前払費用) 同左

4.引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、第 1 四半期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) —</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建債権債務は、第 1 四半期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7.その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p> <p>同左</p>	<p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜処理によっております。</p>

## 会計処理の変更

前第1四半期会計期間 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	当第1四半期会計期間 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年7月1日 至平成19年6月30日
——	(固定資産の減価償却に係る会計処理) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	——

## 追加情報

前第1四半期会計期間 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	当第1四半期会計期間 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年7月1日 至平成19年6月30日
——	(固定資産の減価償却に係る会計処理) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	——

## 注記事項

## (四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	当第1四半期会計期間 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年7月1日 至平成19年6月30日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 95,331千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 117,877千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 112,304千円

## (四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	当第1四半期会計期間 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年7月1日 至平成19年6月30日
※1 —	※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 関係会社への売上高 7,375千円 関係会社からの仕入高 3,394千円	※1 —
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 57千円 無効エント収入 894千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 421千円 無効エント収入 1,066千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 398千円 無効エント収入 5,244千円
※3 営業外費用の主要項目 証券事務手数料 812千円	※3 営業外費用の主要項目 証券事務手数料 1,984千円	※3 営業外費用の主要項目 証券事務手数料 4,504千円
※4 特別利益の主要項目 ポイント引当金 170千円 戻入益 貸倒引当金戻入 133千円 益	※4 特別利益の主要項目 ポイント引当金 538千円 戻入益	※4 特別損失の主要項目 ポイント引当金 798千円 戻入益 貸倒引当金戻入 10千円 益
※5 特別損失の主要項目	※5 特別損失の主要項目	※5 特別損失の主要項目 固定資産処分損 572千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,786千円 無形固定資産 3,126千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,935千円 無形固定資産 4,592千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 21,913千円 無形固定資産 16,965千円

## (株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年7月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	6,843	6,500	—	13,343	注

(注) 当期増加株式数の増加6,500株は、株式交換契約による新株の発行による増加であります。

前第1四半期会計期間(自平成18年7月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	6,843	—	—	6,843	

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	6,843	—	—	6,843	

## (リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年7月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前第1四半期会計期間(自平成18年7月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年7月1日至平成19年9月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

前第1四半期会計期間(自平成18年7月1日至平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

## (有価証券関係)

種 類	前第1四半期末会計期間 平成18年9月30日現在	当第1四半期末会計期間 平成19年9月30日現在	前事業年度末 平成19年6月30日現在
その他有価証券			
投資有価証券	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
マネー・マネジメント・ ファンド (MMF)	10,019 千円	10,053 千円	10,042 千円
計	11,019 千円	11,053 千円	11,042 千円

## (企業結合等関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

## (持分プーリング法の適用)

当社は、平成19年7月1日付で株式交換により株式会社S Eプラスを完全子会社といたしました。「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準10号)に基づき会計処理を行った結果、逆取得となり株式会社S Eプラスを取得企業、当社を被取得企業とする持分プーリング法により、当財務諸表を作成しております。

## (1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称 : 株式会社システム・テクノロジー・アイ (当社)

事業の内容 : E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売  
Oracle認定研修・IBM認定研修

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社S Eプラスは、ITエンジニア向け人材紹介、派遣業務及び書籍連動型のE-Learning(独習ゼミ)を営んでおります。一方当社は、同じくITを中心とした資格取得のための学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」の製造・販売及び日本オラクル株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社の認定研修事業を営んでおり、IT技術者の育成に注力しております。株式会社S Eプラスを完全子会社とすることで両社が保有する経営資源を活用でき、ITエンジニアのビジネス追及と成長モデル実現を目的としております。

## (3) 株式交換の日

平成19年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式会社システム・テクノロジー・アイ(当社)を親会社、株式会社S Eプラスを完全子会社といたします。名称の変更はございません。

## (5) 取得した議決権比率

100%

## (6) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 : 34,050 千円

交換比率 : 株式会社S Eプラス株式 1株に対して株式会社システム・テクノロジー・アイ株式 13株

算定方法 : 市場株価方式に基づき、当社の1株当たりの株式価値を215,715円と算定いた

しました。S Eプラスについては DCF 法に基づいた評価対象会社の事業価値 1,409 百万円を、S Eプラスの発行済株式数 500 株で除した 2,818,000 円を評価対象会社の 1 株あたり株式価値とした結果、評価対象会社とシステム・テクノロジー・アイの株式交換比率は下記のとおり 13.06:1 となりましたので、株式の割当比率は S Eプラス株式 1 株に対してシステム・テクノロジー・アイ株式 13 株といたしました。

## (1株当たり情報)

	前第1四半期会計期間 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	当第1四半期会計期間 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
1株当たり純資産額	90,004円22銭	49,100円89銭	90,113円60銭
1株当たり第1四半期 純利益又は 1株当たり第1四半期 (当期)純損失(△)	△570円32銭	393円85銭	△460円94銭
潜在株式調整後 1株当たり 第1四半期(当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。



(注) 1株当たり第1四半期純利益又は第1四半期(当期)純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期会計期間 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当第 1 四半期会計期間 自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日
第 1 四半期純利益又は第 1 四半期(当期)純損失(△)	△3,902 千円	5,255 千円	△3,154 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る第 1 四半期純利益又は第 1 四半期(当期)純損失(△)	△3,902 千円	5,255 千円	△3,154 千円
期中平均株式数	6,843 株	13,343 株	6,843 株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 14 年 8 月 22 日臨時株主総会決議ストックオプション(平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 183 株 平成 15 年 9 月 18 日定時株主総会決議ストックオプション(平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 708 株 平成 16 年 9 月 22 日定時株主総会決議ストックオプション(平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 108 株 平成 17 年 9 月 22 日定時株主総会決議ストックオプション(平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 53 株	平成 14 年 8 月 22 日臨時株主総会決議ストックオプション(平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 176 株 平成 15 年 9 月 18 日定時株主総会決議ストックオプション(平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 691 株 平成 16 年 9 月 22 日定時株主総会決議ストックオプション(平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 95 株 平成 17 年 9 月 22 日定時株主総会決議ストックオプション(平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 41 株	平成 14 年 8 月 22 日臨時株主総会決議ストックオプション(平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 176 株 平成 15 年 9 月 18 日定時株主総会決議ストックオプション(平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 691 株 平成 16 年 9 月 22 日定時株主総会決議ストックオプション(平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 95 株 平成 17 年 9 月 22 日定時株主総会決議ストックオプション(平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 41 株
--	---	--	--

（重要な後発事象）

第12期第1四半期会計期間において該当事項はありません。